

菊川市人口ビジョン 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

＜検討資料＞

平成 27 年 7 月 31 日

菊川市

菊川市人口ビジョン、菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

< 目 次 >

序章 はじめに

- 1 背景・目的----- 1
- 2 人口ビジョン及び総合戦略について----- 1

1章 人口ビジョン

- 1 人口ビジョンの概要----- 2
- 2 菊川市の概況 ----- 3
- 3 人口推計 ----- 18
- 4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察----- 20
- 5 人口の将来展望 ----- 21

2章 まち・ひと・しごと創生総合戦略

- 1 総合戦略の概要 -----
- 2 基本方針 -----
- 3 基本目標と基本的方向 -----
- 4 具体的な施策 -----
- 5 戦略の推進に向けて-----

資料編

- 1 策定体制・経過 -----
- 2 意識調査等の結果 -----
- 3 検討会議の意見・提案 -----
- 4 用語解説 -----

序章 はじめに

1 背景・目的

我が国における人口減少や急速な少子高齢化に的確に対応し、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的として、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。この法律において、市町村は地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策の基本的な計画を定めるよう努めなければならないこととされました。

本市においても人口はピークを超え、既に減少局面を迎えているところです。また、総人口に占める年少人口及び生産年齢人口の割合は減少傾向にあり、老年人口の割合は増加を続けています。こうした人口の動向に対応し、今後も不安のない、安定した市民の「暮らし」を守り、活力があり自立したまちを維持していく必要があります。

こうした背景を踏まえ、平成26年12月に国が策定した、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5年間の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、本市の実情を踏まえた、菊川市人口ビジョン及び菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定します。

2 人口ビジョン及び総合戦略について

国では、人口急減・超高齢化という直面する大きな課題に対し、政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、平成26年12月に「長期ビジョン」及び「総合戦略」を提示しました。

静岡県においては、国の取組を踏まえ、平成27年3月に「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)」を提示しています。

「菊川市人口ビジョン」及び「菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国や静岡県が示す方向性を踏まえるとともに、菊川市総合計画をはじめとする市の各個別計画との整合に留意して策定するものです。

1 章 人口ビジョン

1 人口ビジョンの概要

(1) 人口ビジョンの位置づけ

菊川市人口ビジョンは、市における人口の現状を分析し、現状分析で把握した課題を踏まえ、市民の結婚・出産・子育てや、移住に関する意識・希望等を把握したうえで、目指すべき将来の方向を提示し、自然増減や社会増減に関する見通しを立て、市の将来の人口を展望します。

(2) 人口ビジョンの期間

菊川市人口ビジョンの対象期間は2060年までとします。

なお、菊川市人口ビジョンにおける目標「合計特殊出生率2.06」の達成目標年度である2035年を中間目標年次とします。

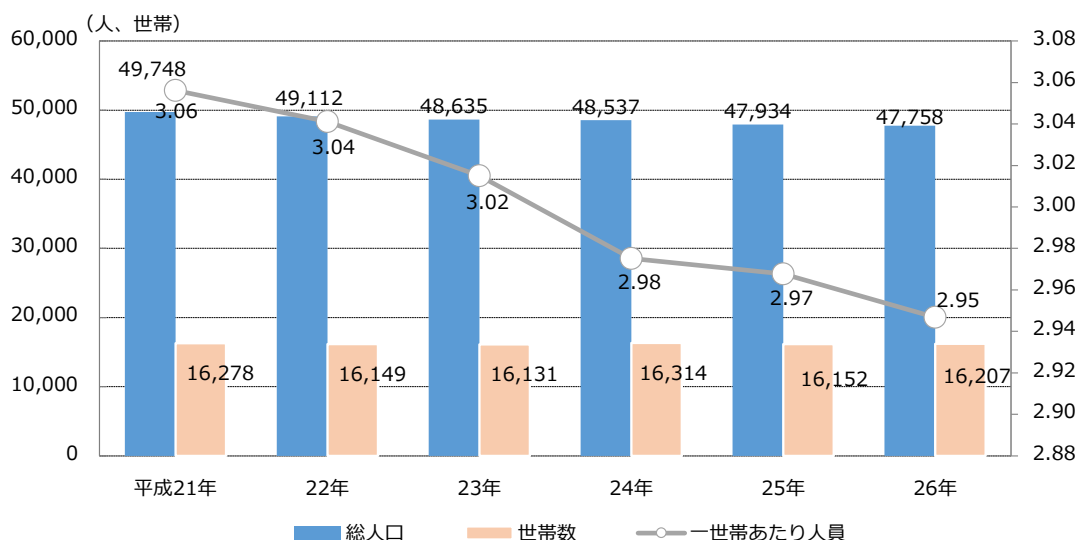
2 菊川市の概況

(1) 人口

①総人口・世帯数・世帯あたり人員の動向

住民基本台帳によると、総人口、世帯数はほぼ横ばいで推移していますが、一世帯あたりの人員で見ると 3.06 人から 0.11 ポイント下がり 2.95 人となっています。(図 1)

図 1 人口・世帯数の推移

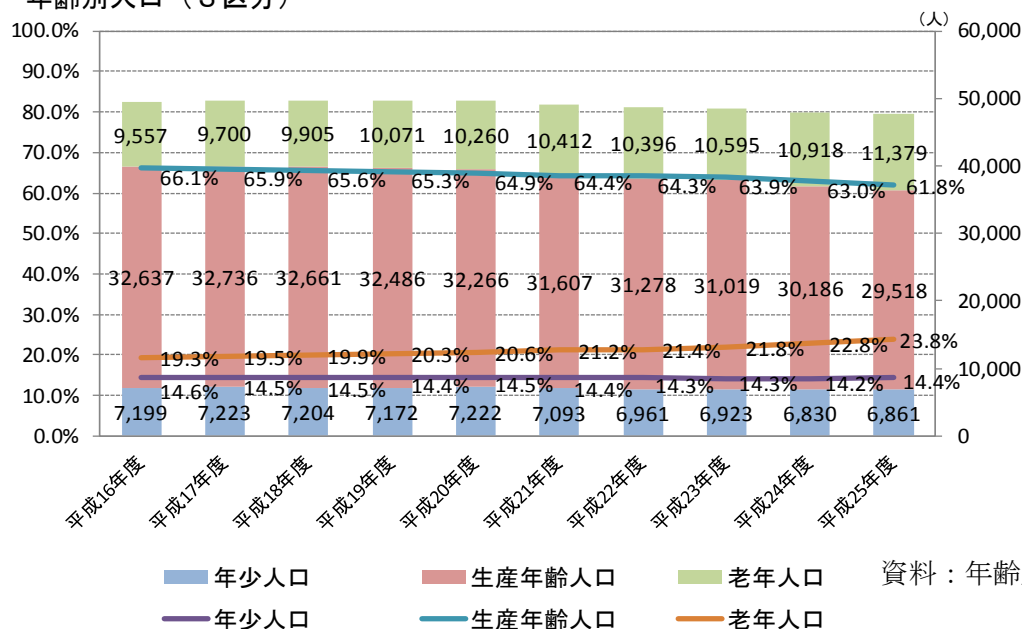


資料：(各年) 住民基本台帳 (外国人含む)

②年齢別人口

本市の年齢別人口の推移をみると、年少人口割合はほぼ一定ですが、生産年齢人口が減少、老年人口は増加傾向にあり、平成 25 年度時点では、約 4 人に 1 人が高齢者となっています。(図 2)

図 2 年齢別人口 (3 区分)



資料：年齢別人口一覧表

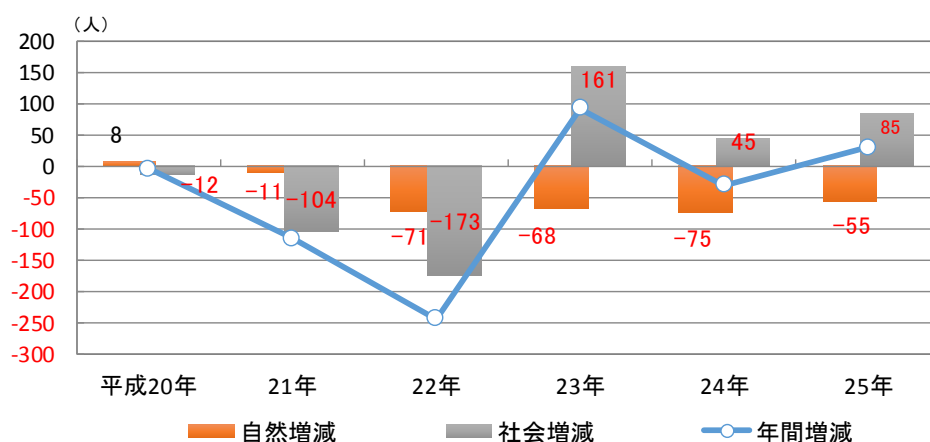
③出生・死亡、転入・転出状況

菊川市の人口動態は、自然増＋社会増による人口増加から、自然減＋社会増へと変化してきており、近年（平成 23 年～平成 25 年）では、社会増が多くなっています。（図 3）

就職期と思われる 20 代の転入増のほかは、およそ 10 歳代後半から 60 歳代までの各年代で転出超過がみられます。（図 4）

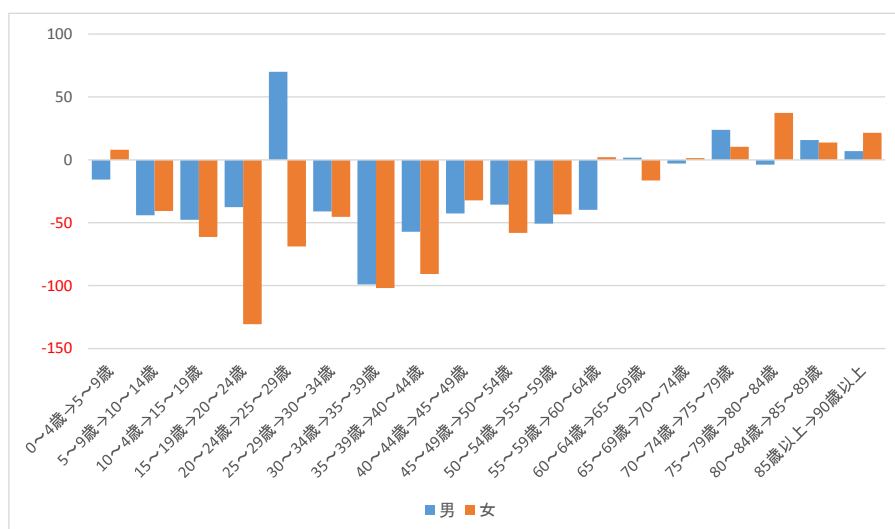
転入は掛川市、牧之原市からが多く、また、近年少数ながら浜松市からの転入が増えています。一方、転出先は静岡県内では袋井市等、県外では東京都が多くなっています。（図 5）

図 3 近年の人口動態の状況



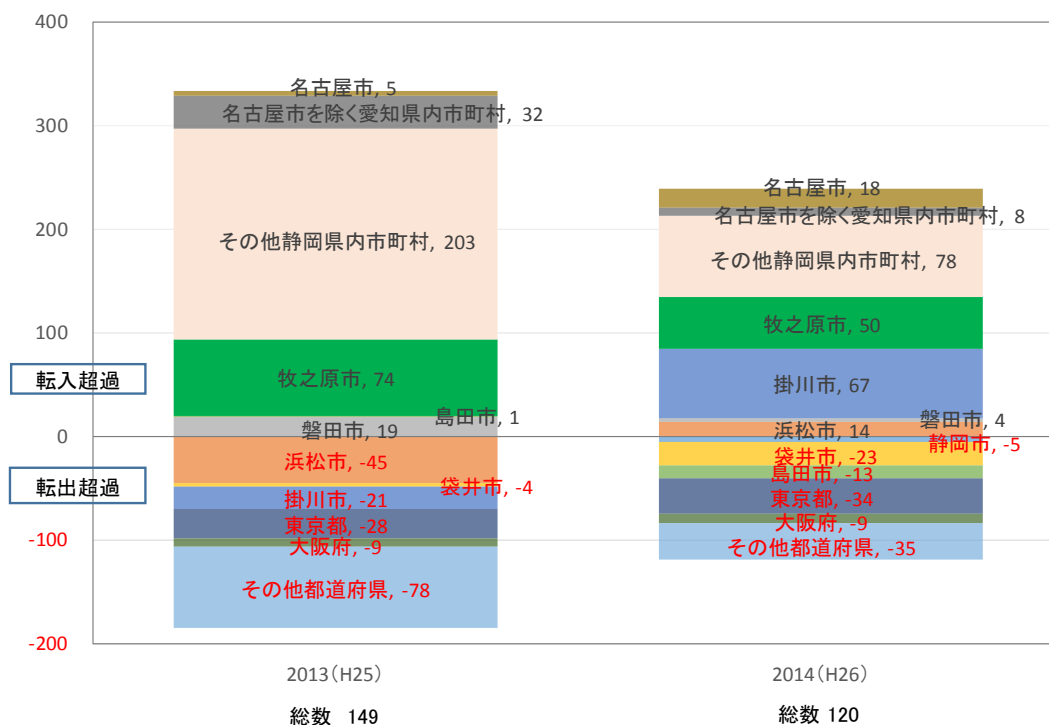
資料：菊川市データルーム平成 26 年度版

図 4 平成 22 年 3 月から平成 27 年 3 月を比較した移動人口



資料：住民基本台帳

図5 転出入先都市の状況



資料：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表

④合計特殊出生率

合計特殊出生率をみると、昭和 58 年から平成 19 年まで減少していましたが、平成 24 年にかけて回復に向かってきています。しかし県内他市町と比較してみると、県内の上位市をやや下回っています。(図 6)

婚姻率と出生数の推移をみると、どちらも増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しており、平成 23 年以降はともに上昇傾向にあります。(図 7)

図6 合計特殊出生率の比較

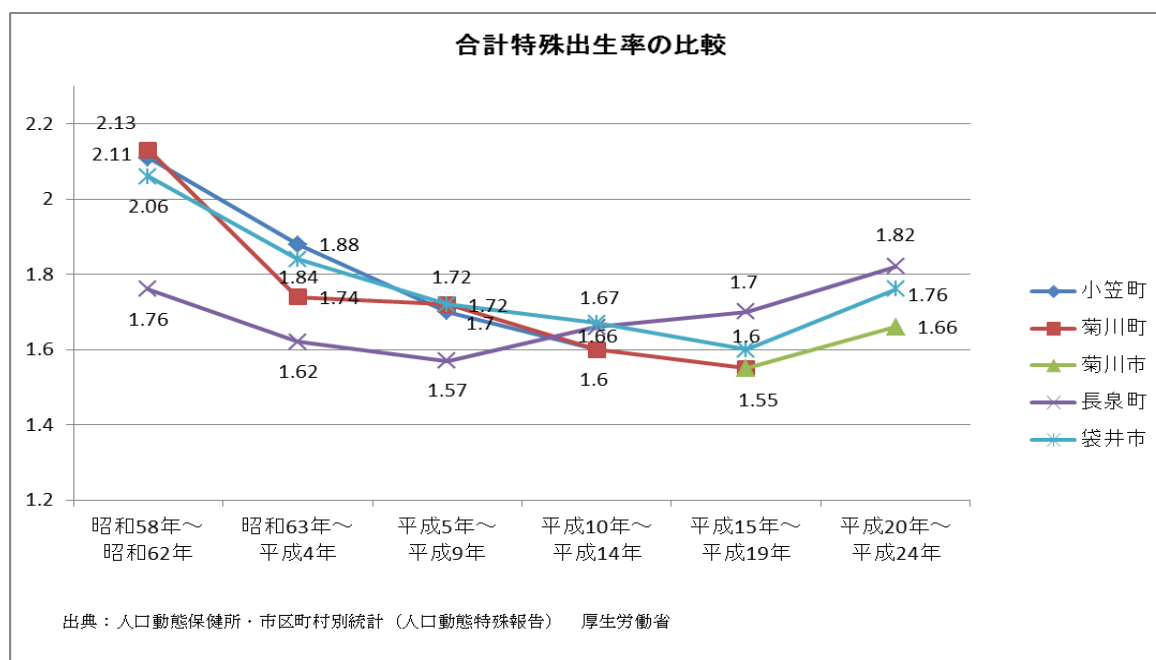
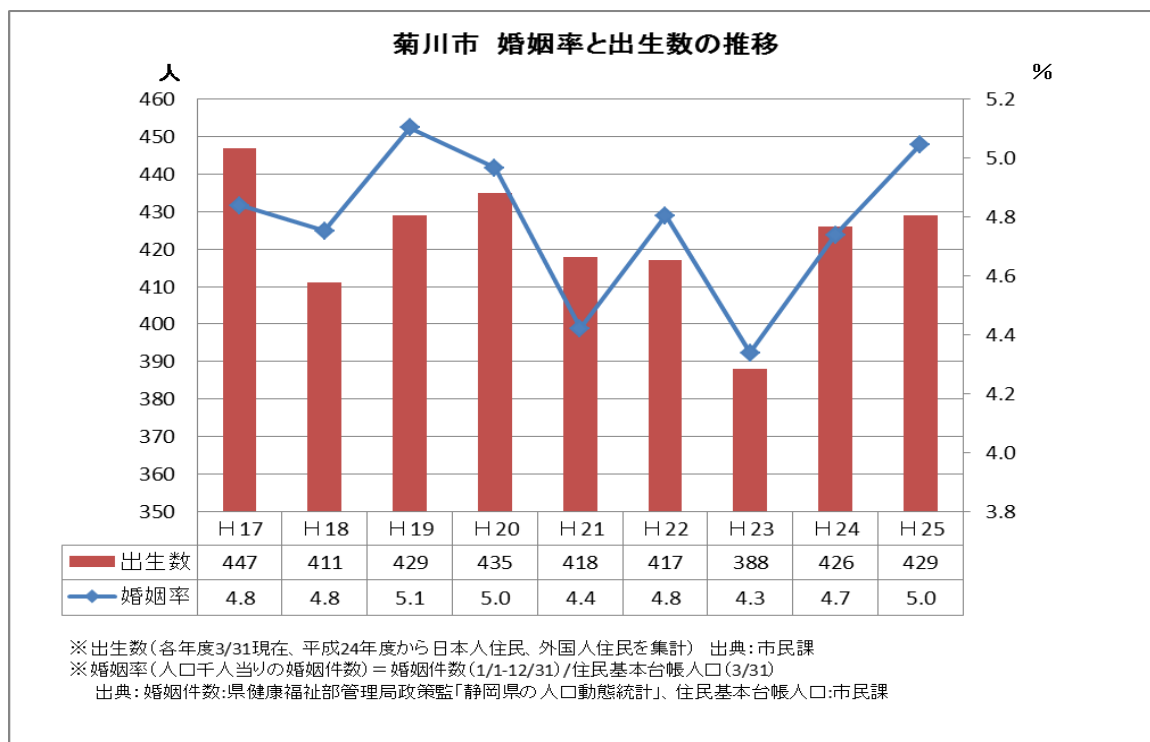


図7 婚姻率と出生数の推移



⑤理想の子どもの数

平成 25 年度に実施した子ども・子育て支援事業計画アンケート調査によると、市民意識としては、理想の子ども数と現実の子どもの数を比較してみると、理想の子ども数は平均 2.46 人であるのに対して、現実の子ども数が平均 1.98 人であり、理想の子ども数が現実の子ども数を 0.48 人上回る状況にあります。この理想の子ども数を実現すると、出生率は現状の 1.24 倍に相当します。(図 8)

図8 子どもの数（現実と理想）

現実の子ども数			理想の子ども数		
1 人	236 人		1 人	38 人	
2 人	457 人		2 人	437 人	
3 人	157 人		3 人	344 人	
4 人	25 人		4 人	28 人	
5 人	2 人		5 人	9 人	
6 人	2 人	平均	6 人	2 人	平均
	N=879	1.98 人		N=858	2.46 人

資料：平成 25 年度子ども・子育て支援事業計画アンケート調査結果（こどもみらい課）

(2) 生活環境

① 菊川市の住みやすさ

住みやすさの評価については、「住みやすい」が7割、「住みにくい」が1割となっています。「住みにくい」とする理由については「交通や買い物の利便性」、「住みやすい」とする理由は「自然環境」が多くなっています。(図9、10)

図9 菊川市は住みやすいまちであると感じますか

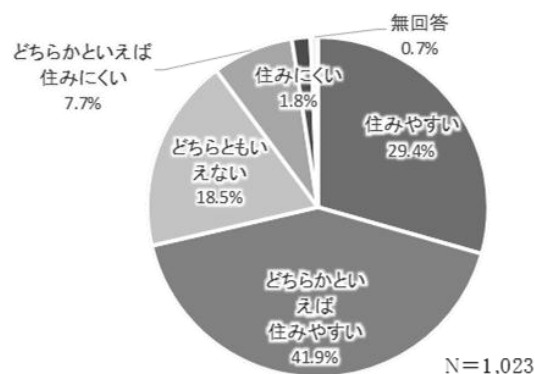
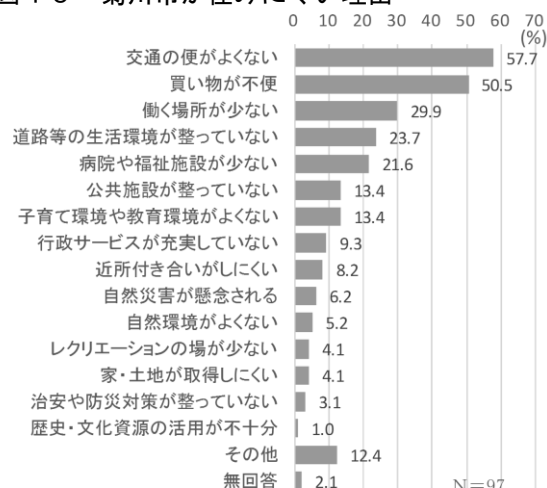


図10 菊川市が住みにくい理由



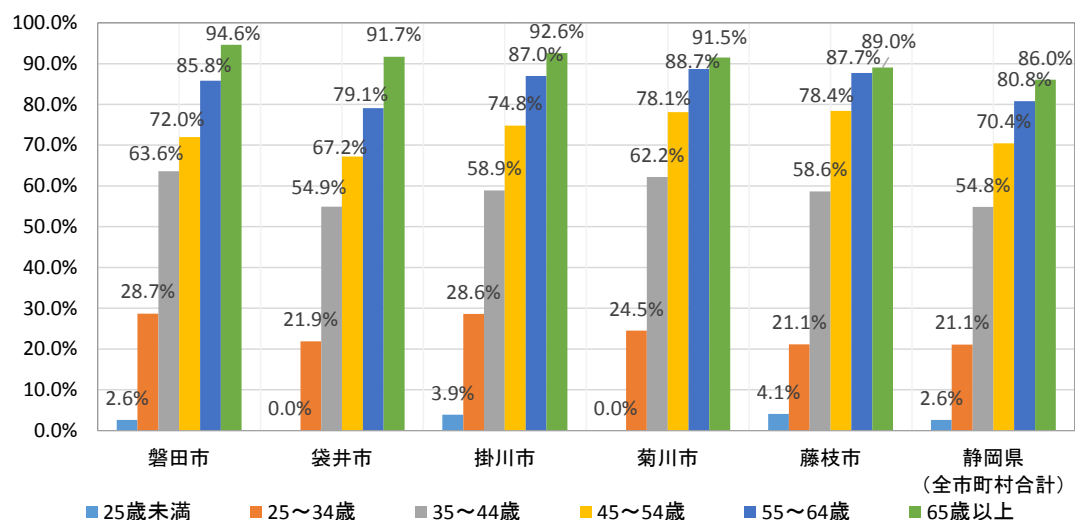
資料：第2次菊川市総合計画策定に関する意識調査結果報告書（H27.2）

② 住宅

年齢別所有関係（持ち家率）についてJR東海道線沿線都市と比較すると、菊川市は、45～54歳代の持ち家率が高くなっています。(図11)

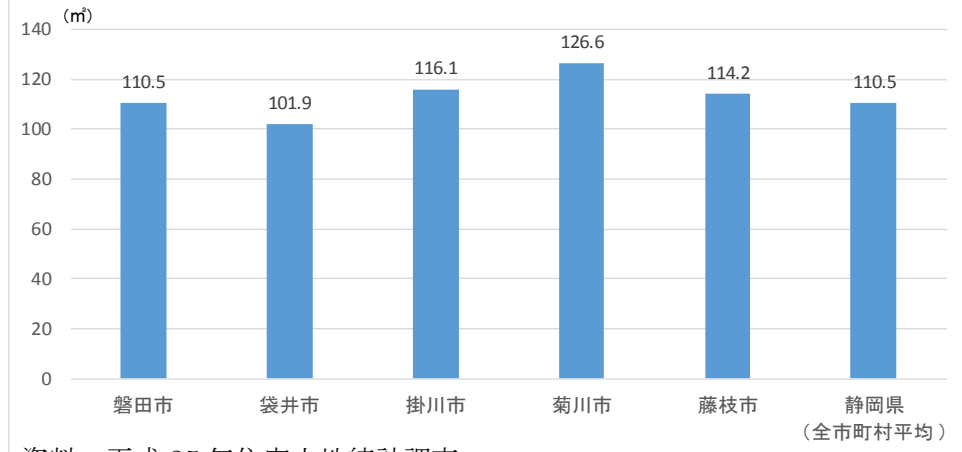
1住宅当たり延床面積は126.6㎡で、県平均、沿線都市との比較では最も高くなっています。(図12)

図11 年齢別持家率の比較



資料：平成25年住宅・土地統計調査（家計を主に支える者の年齢(6区分)別住宅の所有の関係(2区分)より）

図 1 2 一住宅あたり延べ面積

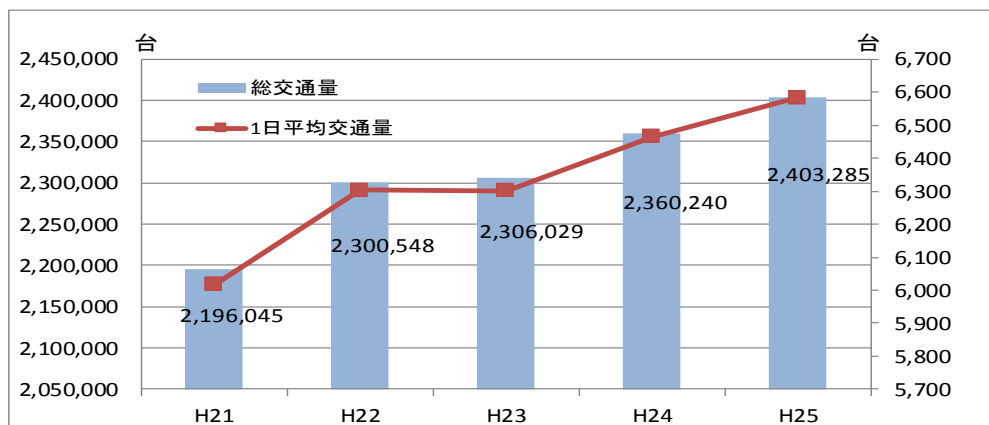


資料：平成 25 年住宅土地統計調査

③公共交通

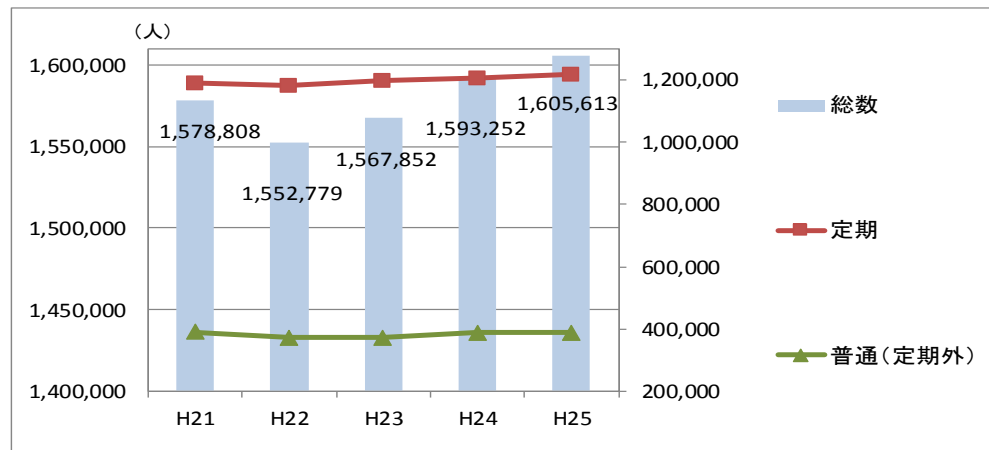
菊川市は東西方向に高速道路、鉄道が横断し、鉄道駅を中心とした公共交通網が形成されています。インターチェンジ、鉄道駅の利用については増加傾向が見られます。(図 1 3、1 4)

図 1 3 東名高速道路「菊川インター」交通量



資料：NEXCO 中日本高速道路株式会社

図 1 4 J R 東海道本線「菊川駅」乗車人員



資料：東海旅客鉄道株式会社 静岡支社

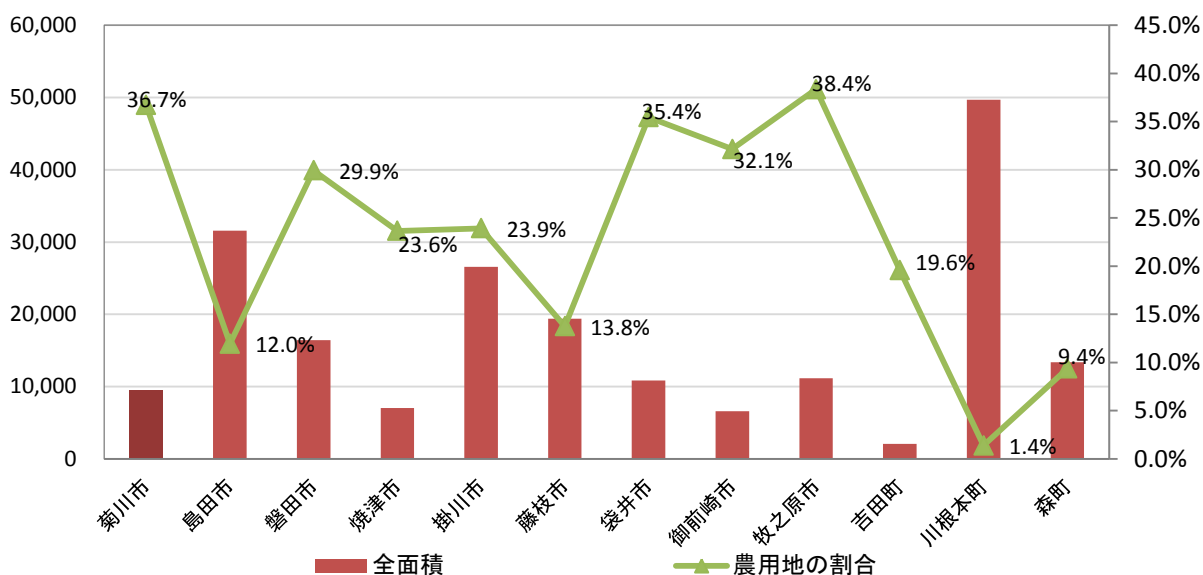
(3) 産業

①農業

菊川市において、農業が全産業に占める割合は少ないながら、農用地の割合は、牧之原市、袋井市と並び、比較的高くなっています。一方、農地の面積は減少傾向にあり、耕作放棄地が増加、農家数は年々減少しています。(図15、16、17)

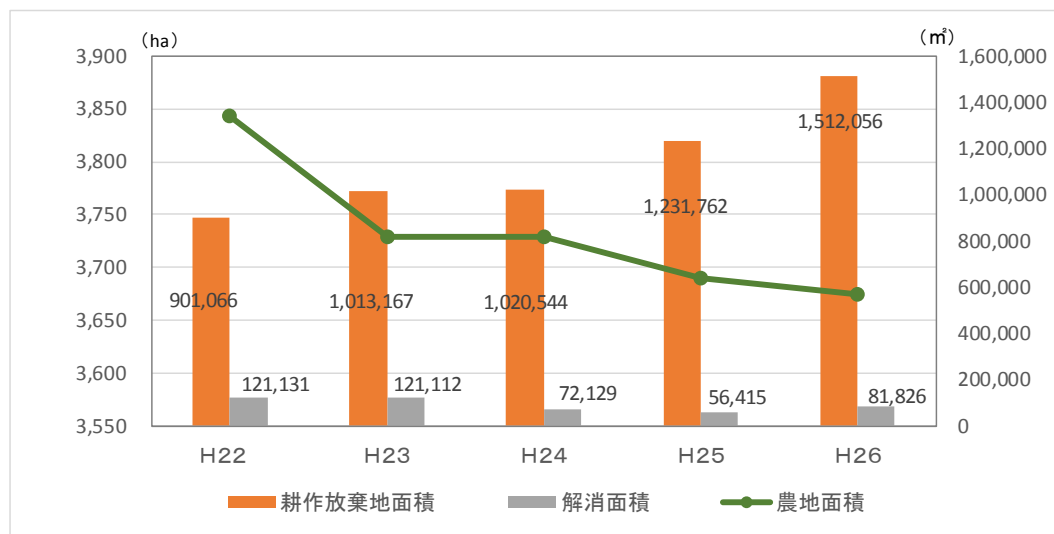
市の特産物となっている茶の生産については、耕地面積の減少とともに、生産量も減少していきっています。(図18)

図15 周辺の市町との農用地割合の比較



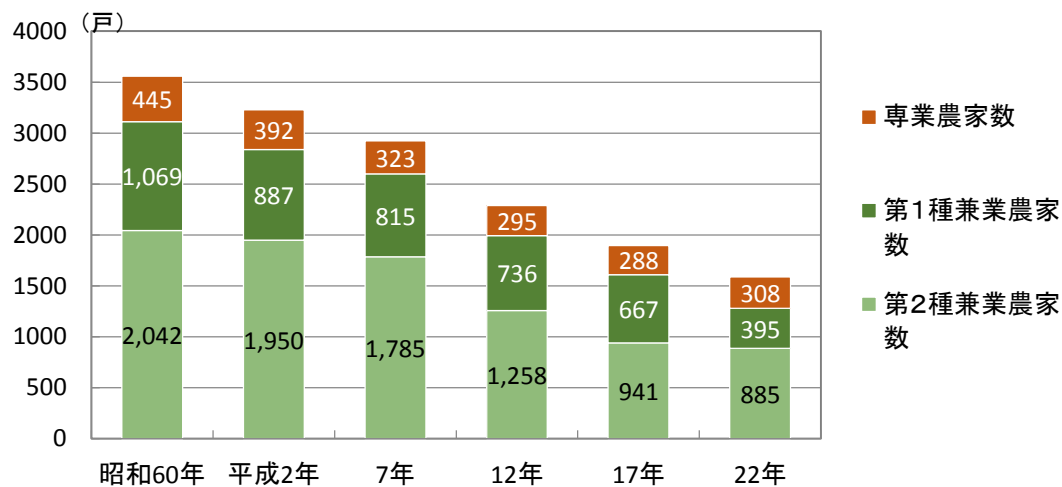
資料：平成26年度 静岡県土地利用

図16 耕作放棄地の状況



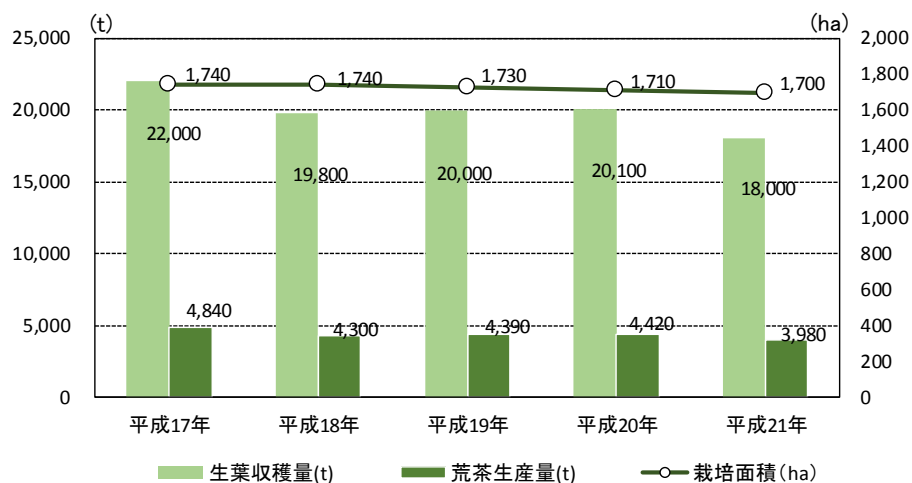
農地面積：各年度の「農業委員会の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」に掲載されている管内農地面積
耕作放棄地面積：各年度の農地利用状況により耕作放棄地と判定された面積

図 17 専業・兼業別農家数の推移



資料：菊川市データルームH26（農林業センサス各年2月1日現在）

図 18 茶葉栽培面積、生葉収穫量、荒茶生産量の推移



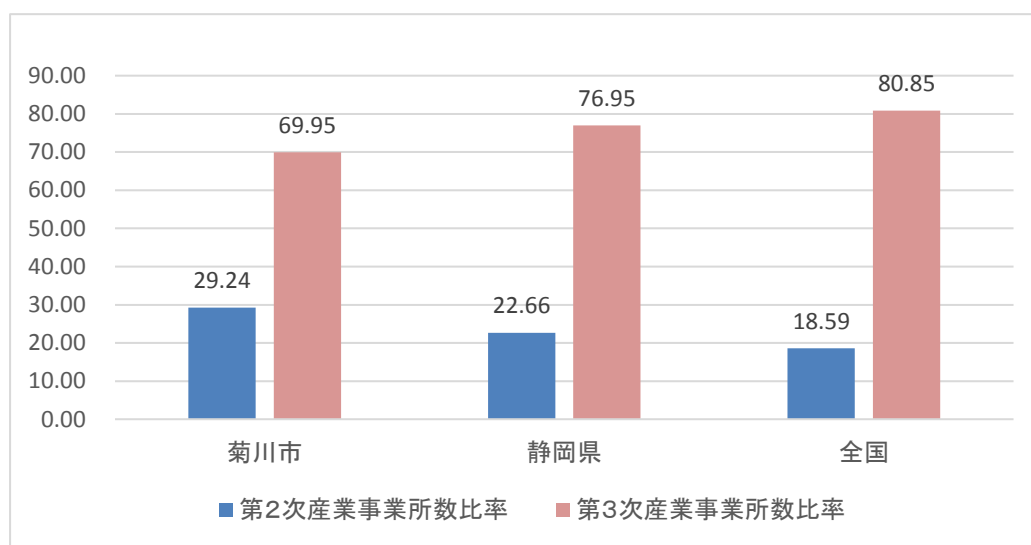
資料：茶生産量市町別統計

②商・工業の状況

事業所数でみると「第2次産業事業所数」の構成比が29.24%で、全国平均、静岡県平均とも上回っていますが、「第3次産業事業所数」は全国平均、静岡県平均ともに下回っています。(図19)

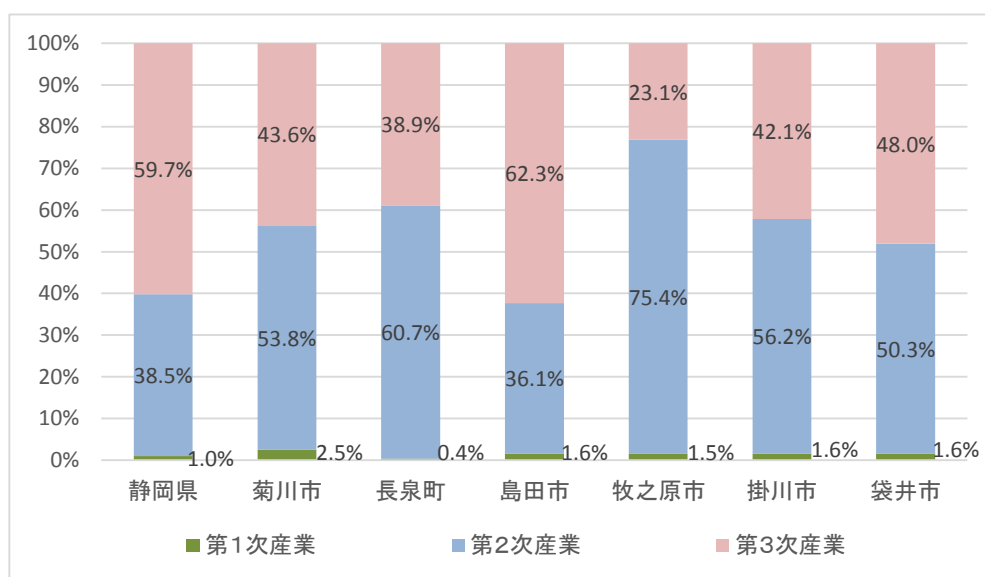
総生産額の割合では第2次産業が約54%で、おおよそ袋井市、掛川市と同程度の比率です。(図20) また菊川市の生産額の動向を見ると、主力の輸送用機械器具製造業が落ち込んでいます(図21)

図19 事業所数の状況



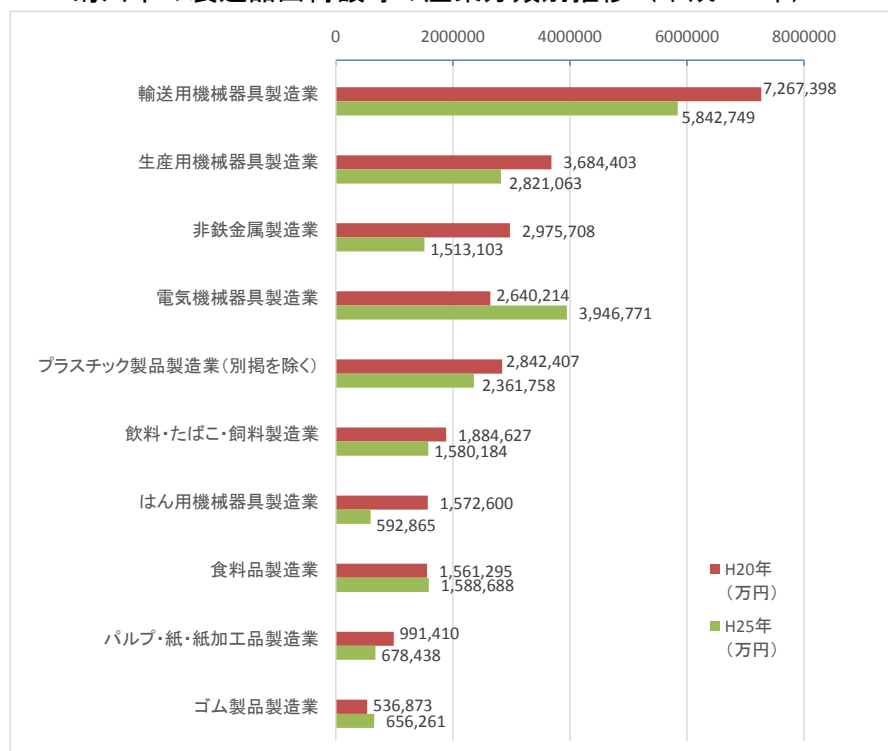
資料：統計でみる市区町村のすがた 2014 (総務省統計局)

図20 産業大分類別総生産額の割合比較



資料：平成24年度静岡県の地域経済計算

図 2 1 菊川市の製造品出荷額等の産業分類別推移（平成 25 年）

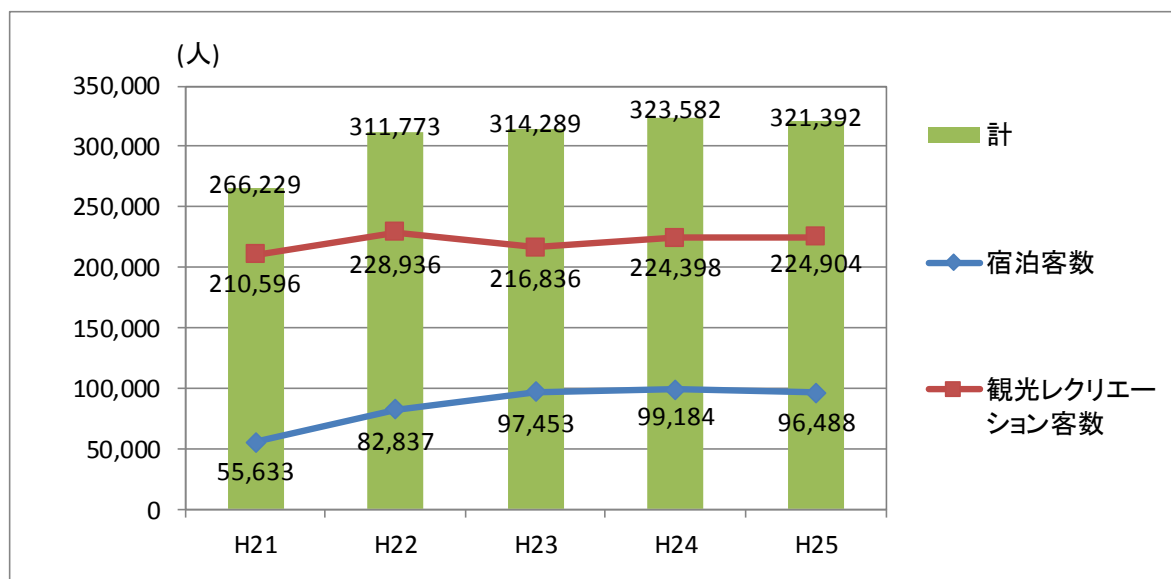


資料：工業統計 (注)従業員 4 人以上の事業所

③観光・交流

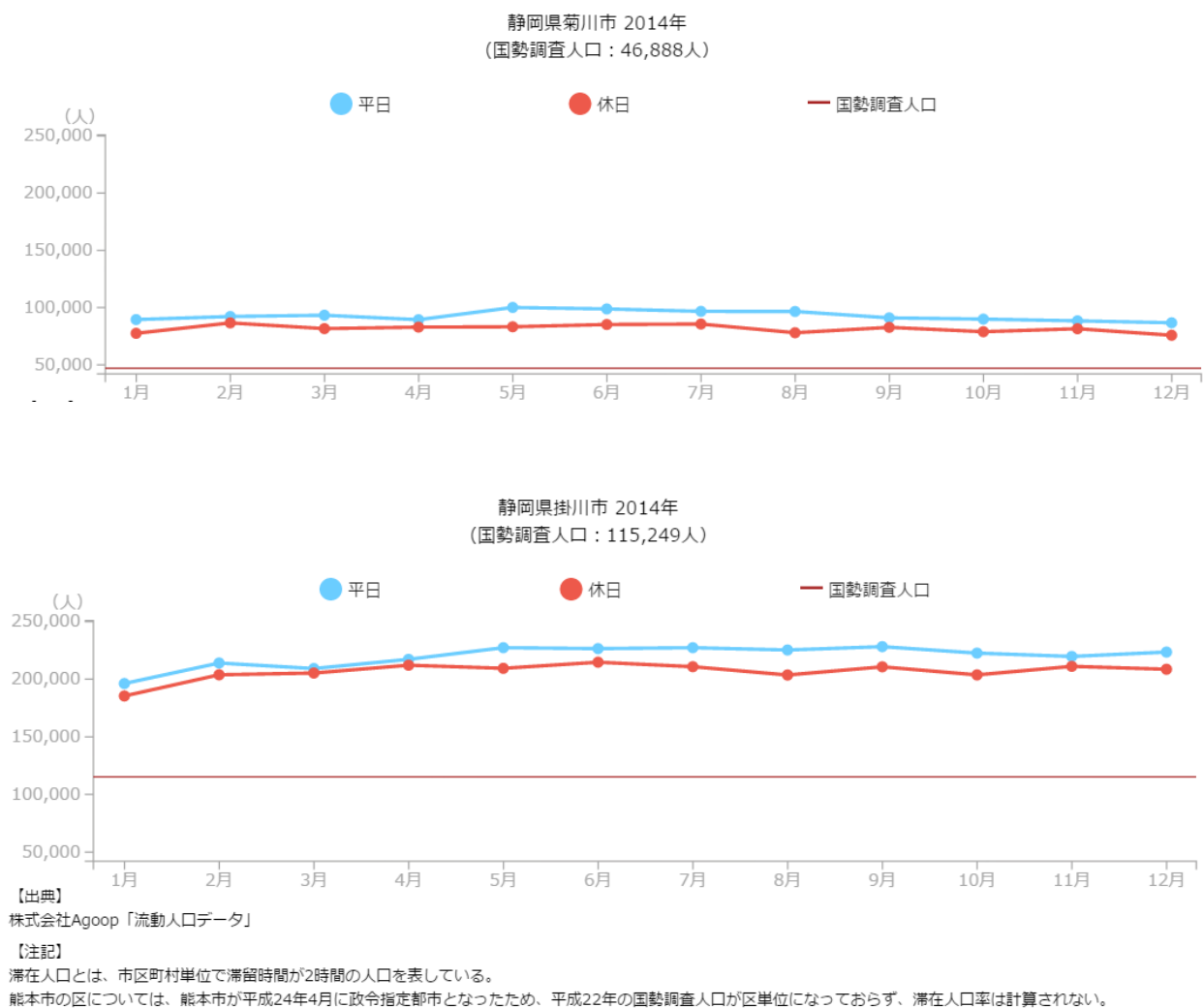
観光客数の動向については平成 22 年以降、概ね横ばい傾向となっています。滞在人口（市区町村単位で滞在時間が 2 時間以上の人口を表す）率についてみると、平日の率が休日を上回っており、人数規模の違いはありながら、掛川市と概ね同様の傾向となっています。ビジネスや平日観光（外国人）による来訪者が多いものと考えられます。（図 2 2、2 3、2 4）

図 2 2 菊川市観光交流客数の推移



資料：商工観光課（静岡県観光交流の動向）

図 2 3 滞在人口月別推移



Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.

図 2 4 滞在人口率（平日：2014 年）菊川市（1.93 倍）

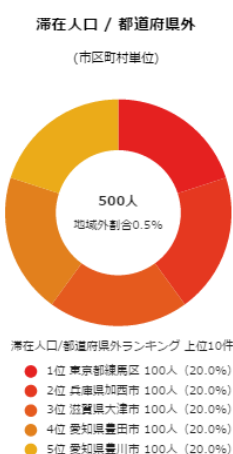
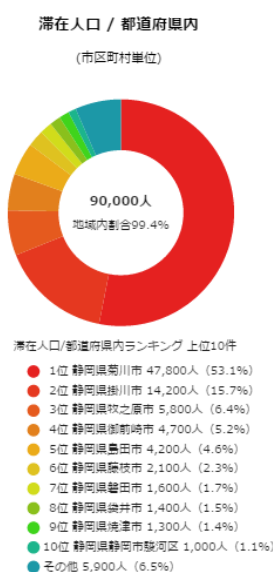
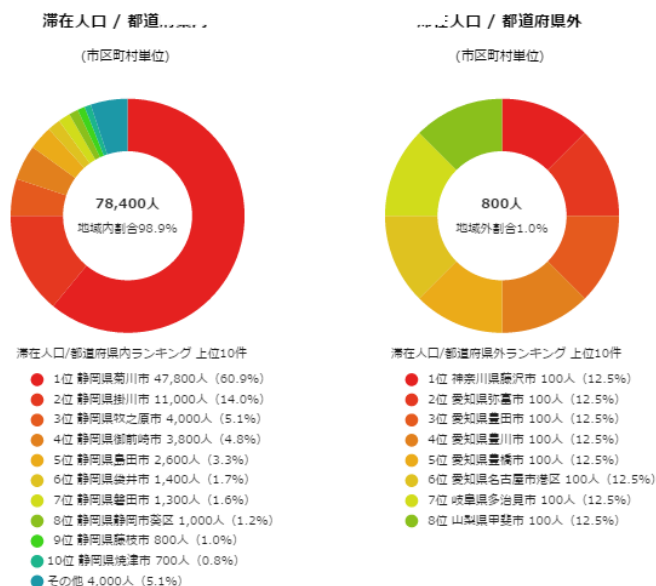


図 2 5 滞在人口率（休日：2014 年）菊川市（1.69 倍）



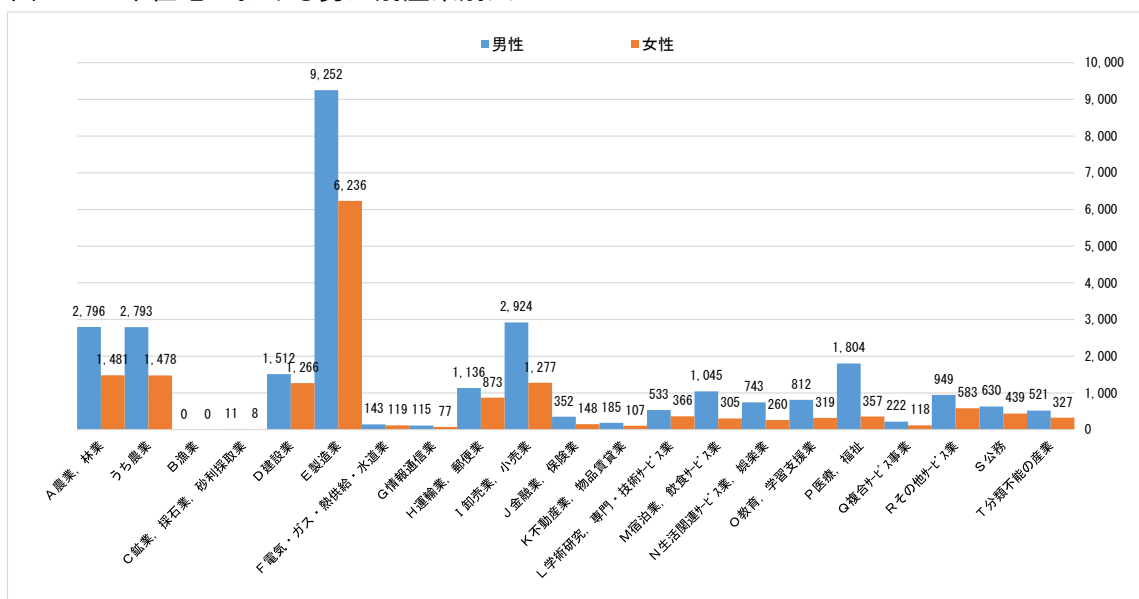
資料：株式会社 Agoop「流動人口データ」

(4) 就業

菊川市で働く従業者を男女別産業別にみると、男性では「製造業」が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「農業・林業」となっています。女性では「製造業」が最も多く、次いで「農業・林業」となっています。(図 2 5) 就業率の状況を比較してみると、男女ともおおよそ各年代で静岡県を上回り、県内の各都市と比較しても高い割合となっています。(図 2 6、2 7)

女性の労働状態について、年齢 5 歳階級別に 5 年前と比較してみると、20 代後半から 30 代前半にかけて就業状態が低くなる、いわゆる M 字カーブの改善がみられます。一方、男性と比較して非正規雇用の割合は依然高くなっています。(図 2 8、2 9)

図 2 5 常住地における男女別産業別人口



資料：平成 22 年国勢調査

図 2 6 男女別 5 歳年齢別就業率の比較

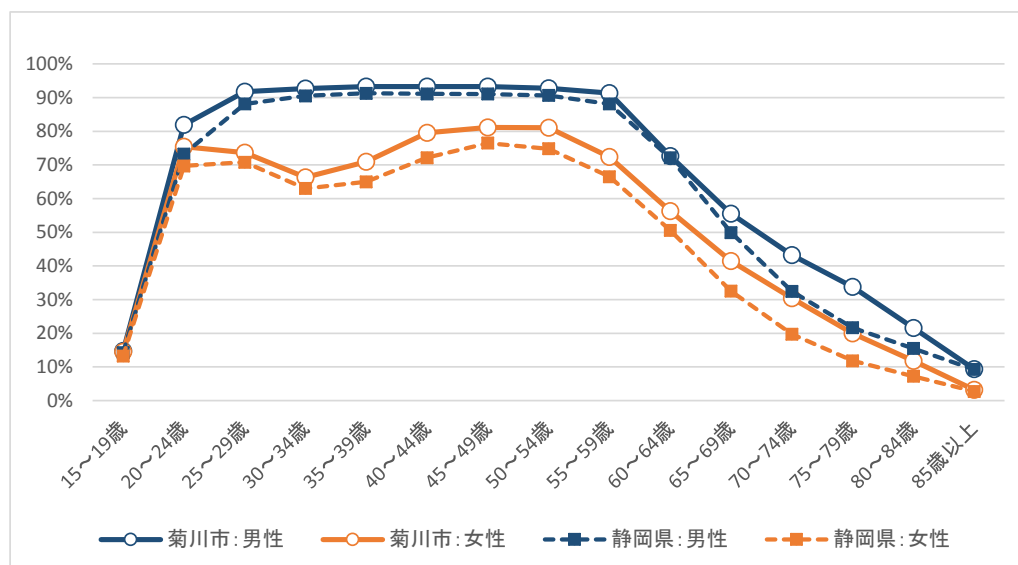
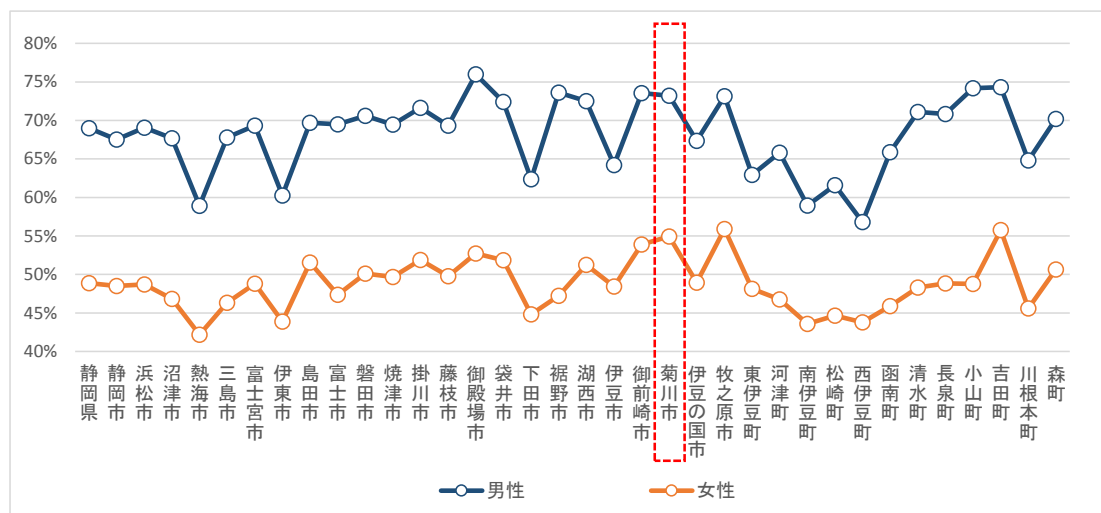


図 2 7 男女別就業率の比較



資料：平成 22 年国勢調査

図 2 8 女性の年齢階級別労働力

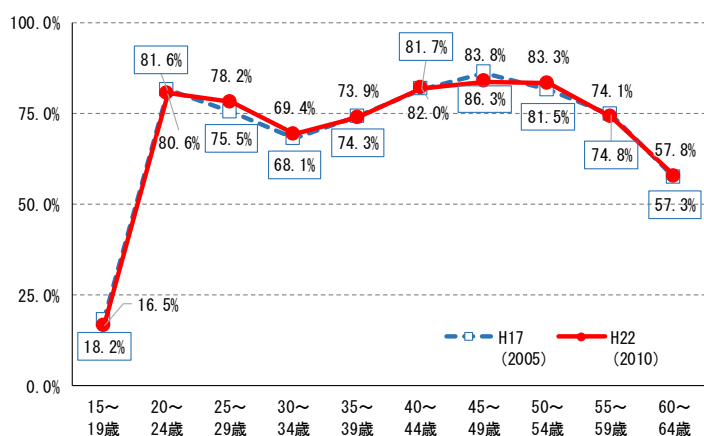
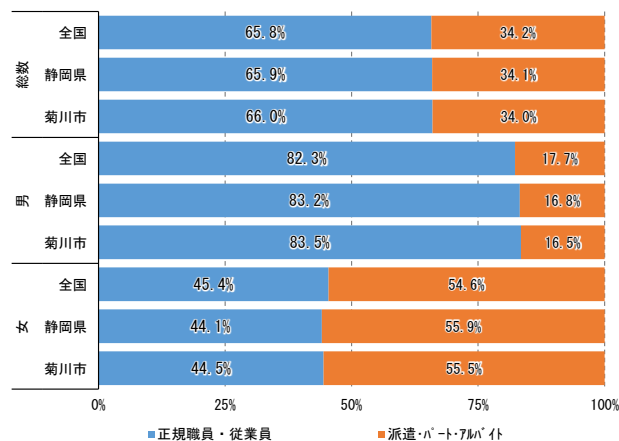


図 2 9 男女別正規雇用・非正規雇用割合



資料：平成 17 年・平成 22 年国勢調査

(5) 公共施設の状況

総務省「公共施設状況調（平成 24 年度）」によると、本市の公共施設等の保有面積は 158,635 m²であり、人口一人当たりに換算すると 3.37 m²となります。

用途分類別の保有面積では、学校施設が 60,115 m²で最も多く、全体の 4 割程度を占めています。

(図 3 0)

人口一人当たりの公共施設等の保有面積は、静岡県内の 35 都市中 15 番目に大きく、静岡県平均の 3.11 m²をやや上回っています。(図 3 1)

図 3 0 公共施設の保有面積

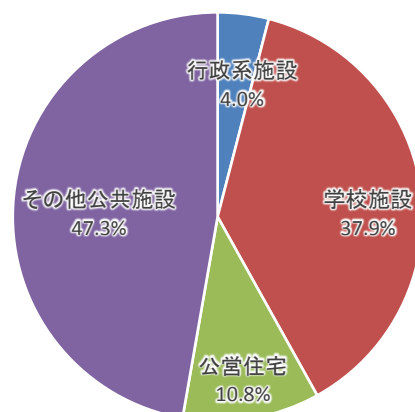
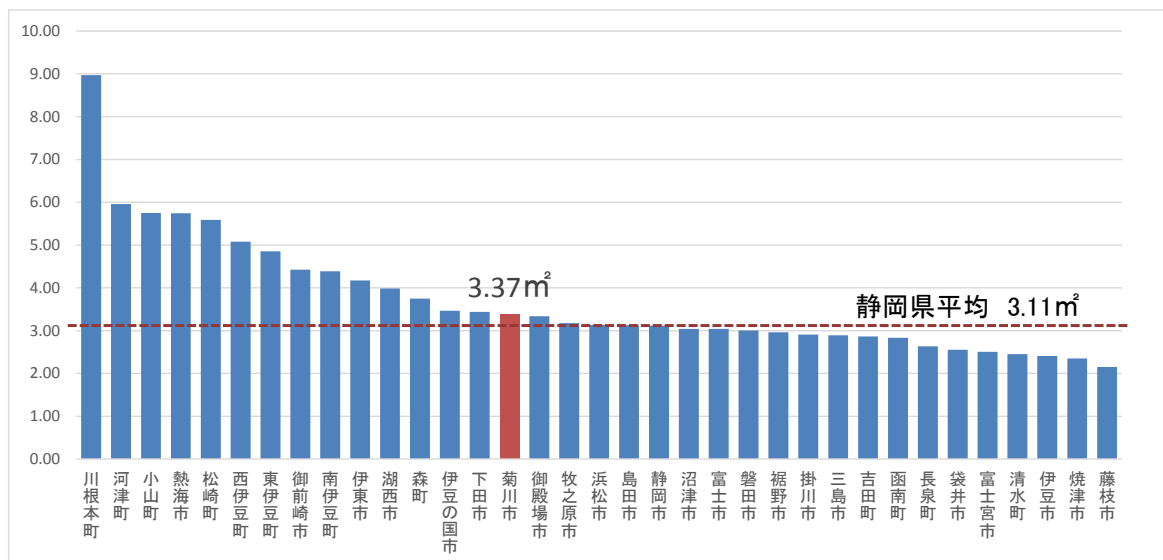


図 3 1 人口一人当たりの公共施設等の保有面積



資料：総務省「公共施設状況調（平成 24 年度）」

(6) 財政

菊川市の平成 25 年度の歳入額は約 177 億円となっており、ここ数年はおおよそ 170 ～190 億円の範囲で推移しています。財政基盤の状況を示す財政力指数は、おおよそ 0.8 ～0.7 の範囲で推移していますが、近年は低下しています。(図 3 2)

その他、財政の健全性をあらわす各指標についてみると、将来負担比率の低下により、財政の圧迫度は低減していますが、経常収支比率の上昇により、財政の硬直化がみられます。(図 3 3)

図 3 2 歳入額・歳出額、財政力指数の推移

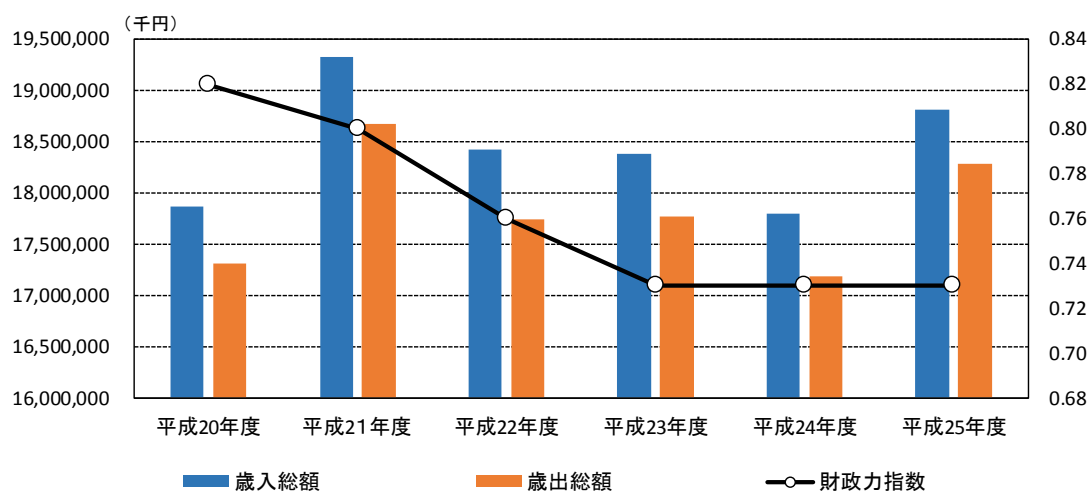
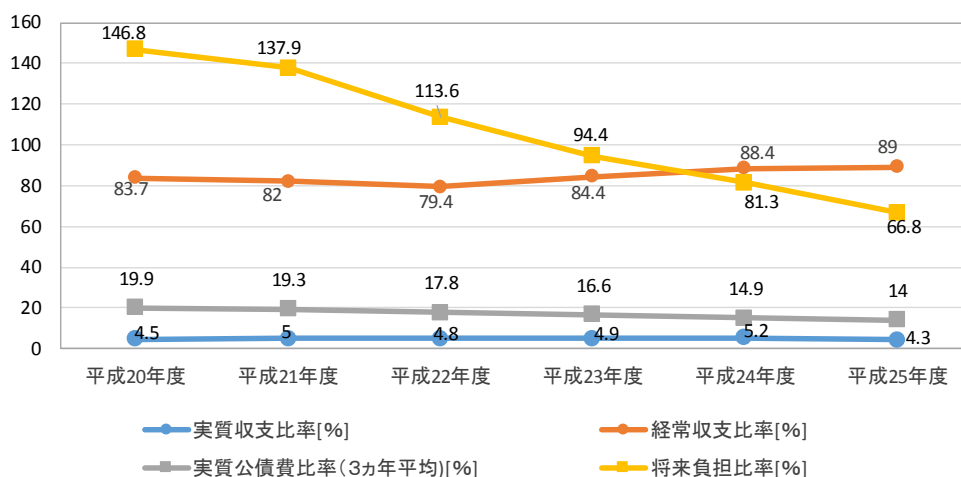


図 3 3 その他財政指数の推移



資料：財政課「菊川市事業成果書」「菊川市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書」

3 人口推計

(1) 推計について

人口ビジョン検討の基軸となる菊川市の将来人口の推計については、国勢調査結果による推計（国立社会保障・人口問題研究所推計）と、（現状、国勢調査は平成 22 年値が最新となるため）より直近の動向を加味するよう、住民基本台帳値による男女別 5 歳階級別の人口移動数による推計値を求めました。

推計実施	実数値
国立社会保障・人口問題研究所	国勢調査
菊川市	住民基本台帳

方法はいずれも、男女別 5 歳階級別人口の実移動状況と、出生率、出生率と出生性比、生残率の設定に基づく、「コーホート法」により実施しています。

住民基本台帳値については、過去の動向に大幅な人口減少要素があったことから（リーマンショック後の外国人人口の流出と想定）、複数の期間を設定しました。

推計結果については下表のとおりとなり、各パターンとも、今後減少に向かい、2010 年から、本人口ビジョンの目標年度（2060 年）までみると、最大▲20,000 人程度と見込まれます。なお、住民基本台帳による直近の人口移動状況が加味されたパターン（H24.3～H27.3）の値が最も減少が少なくなります。

【推計結果】

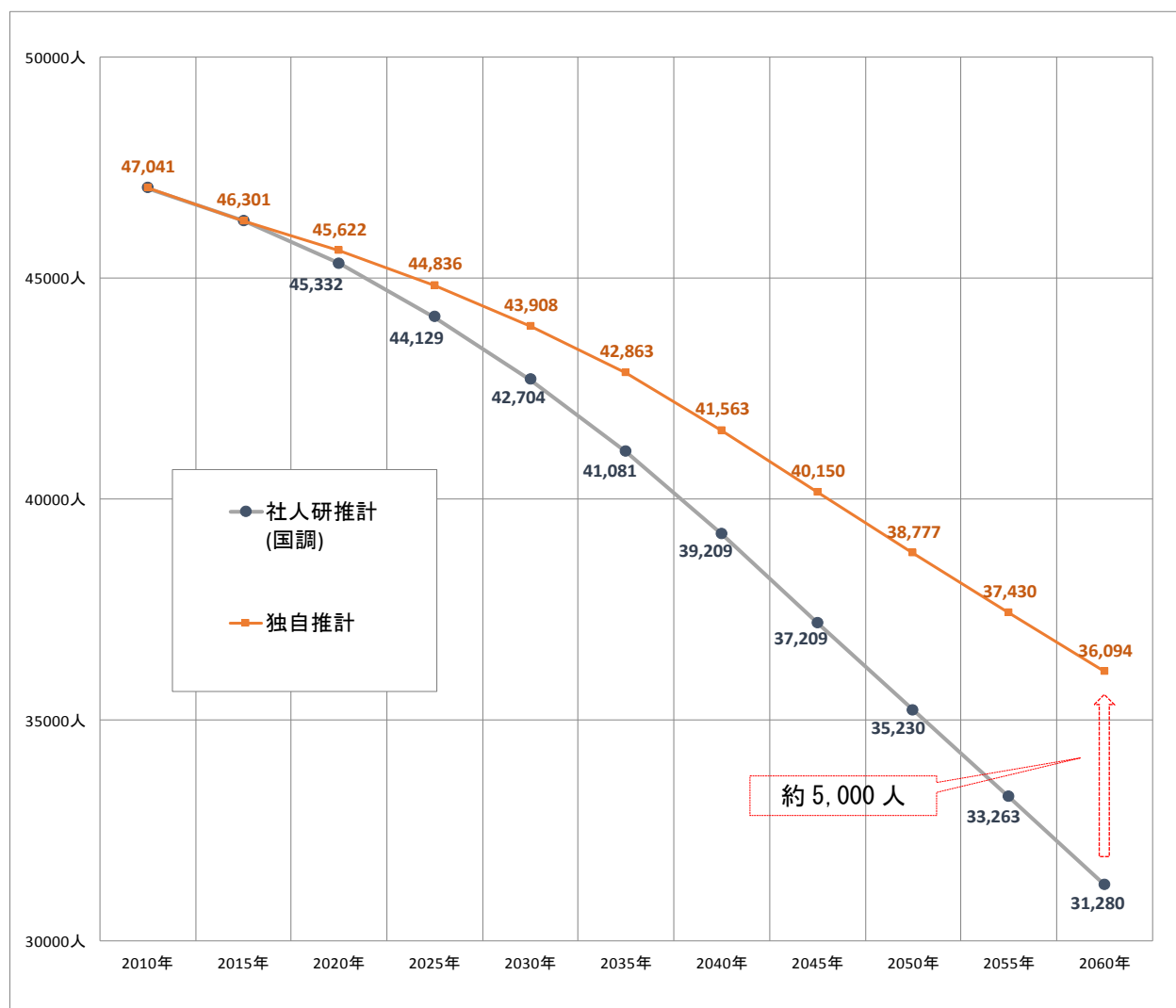
パターン1		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2010-2060年の増減
社人研推計 (国調)		47,041	46,300	45,332	44,129	42,704	41,081	39,209	37,209	35,230	33,263	31,280	▲ 15,761
パターン2		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2010-2060年の増減
市独自推計 (住基)	H22.3-H27.3	47,041	45,759	44,133	42,346	40,381	38,236	35,835	33,324	30,903	28,578	26,323	▲ 20,718
	H23.3-H27.3	47,041	46,288	45,173	43,932	42,537	40,973	39,113	37,101	35,136	33,234	31,386	▲ 15,655
	H24.3-H27.3	47,041	46,528	45,530	44,450	43,275	42,030	40,483	38,706	36,926	35,193	33,569	▲ 13,472

住民基本台帳値による市独自推計のなかで、経済情勢の極端な変動等の影響がなく、最も長期間の推移を反映した H23.3—H27.3 の推計結果が、社人研推計とほぼ同じ推計結果であることから、上記推計結果のうち社人研推計を菊川市の基本人口推計とします。

(2) 将来人口の見込み

国勢調査による推計値（社人研推計）を基本としつつ、施策実施効果として、出生率向上と、移動率抑制が実現されたものとして、約5,000人増となる値を設定します。（独自推計）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	設定値の考え方
社人研推計 (国調)	47,041	46,300	45,332	44,129	42,704	41,081	39,209	37,209	35,230	33,263	31,280	
独自推計	47,041	46,301	45,622	44,836	43,908	42,863	41,563	40,150	38,777	37,430	36,094	移動率30%抑制(10代後半、30～50代) 出生率2035年に2.06まで上昇



4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 地域住民への影響

- 菊川市の人口は自然減少が進んでおり、一層の少子高齢化の進行とともに生産年齢人口の減少も見込まれます。また、30～40歳代のファミリー世代の転出も多く、こうした傾向が続けば、高齢化が著しく高くなる地区が出現するなど、市内の居住人口、年齢構成のアンバランスが生じ、適正なコミュニティの維持が困難となることも考えられます。
- 年齢構成のアンバランス化は、地域における支え合いや地域活動・活力の維持にも懸念が生じるほか、家族単位でみても高齢者のみの世帯が増加するなどにより高齢者の生活・介護にも不安が増加する懸念があります。

(2) 生活環境への影響

- 適正なコミュニティが維持できなくなると、地域の自治活動の基盤が揺らぐことになります。例えば、まちの良好な環境の維持・管理も行き届かなくなり、空き地、空き家の放置などによる事故や犯罪発生の危険性の増大なども懸念されます。
- 人口減少により地域の活力や消費が低下することで、買い物、医療、公共交通といった日常生活に欠かすことができない必要な生活サービスの維持も困難になってきます。

(3) 経済活動への影響

- 人口減少が続けば、地域コミュニティの維持のみならず、地域産業における人材不足が発生し、地域の経済活動の停滞、事業存続が危ぶまれる事態にもなりかねません。また、産業の担い手として女性や高齢者の就業促進を模索することも必要になります。
- 産業活動を担う世代の縮小は、農業にとって、後継者不足を加速させ、さらなる農家の廃業や耕作放棄地の増加なども招きかねません。
- 国全体の人口減少と国内市場の縮小をうけ、主産業となっている製造業にもかげりが見え始めています。既存産業の再興のみならず、新たな産業構造への転換に向けて模索していくことも必要になります。

(4) 行財政運営への影響

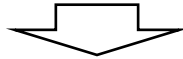
- 人口減少、年齢構成変化に伴い、公共サービスや施設に対するニーズも変化していきます。既存ストックの有効活用、施設の適正な再配置等を含めた、公共インフラの維持管理の考え方を展開していくことが必要になります。
- 労働人口の減少は市の税収減に直結します。また、高齢化の進行により、社会保障費等に対する財政需要が増大していきます。税収が減少する見込みの中、将来の福祉サービス負担に耐え得る財政基盤の確立が必要になります。

5 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向性

【課題認識】

- ・ 出生率の低下と社会減少傾向が続き、将来的な人口減少が一層進行する。
- ・ 菊川市の地域コミュニティや経済活動を維持するための人口確保が必要。



- 若年世帯の流出防止、一時転出層の呼び戻し、外部からの流入を促す
- 菊川市で生まれる「子ども」の数を増やして人口減少に歯止めをかける

(2) 人口の将来展望

○ 2060 年（45 年後）に社人研推計と比較して約 5,000 人増（36,000 人）を目指す

◎ 出生率を高める（合計特殊出生率）

2015 年：1.66 → 2035 年：2.06 を実現

- ・ 若い世代の婚姻率を高める
- ・ 市民の希望する子どもの数を実現する

◎ 移動率を改善する

10 代後半の転出者の 30% が 20 代になったときに市内に U ターン

30 代～50 代の転出者を 70% に抑制

10 代未満の転出者を 80% に抑制

- ・ 就学後の市外からの U ターンを促進する
- ・ 居住地として選ばれるよう魅力を高める